

牧野富夫編

『ものづくり中小企業の可能性』

福島久一

1

日本経済の矛盾は、雇用問題と中小企業問題を一段と先鋭化させ、国民生活を苦境に陥れているが、なお不況のトンネルから抜け出す明りを見出しえていない。とりわけ日本経済の国際競争力の強さを支え、ものづくりの基盤であった中小企業は、大企業の多国籍展開による産業の空洞化が地域経済の危機を招くとともに、地域に集積して相互依存関係を形成していた加工技術・技能の連関を崩れさせることによってその存立の危機に陥っている。しかも21世紀を目前に控えてヘッジファンドというモノづくりに結びつかない投機的マネーゲームが、「カジノ資本主義」のあだ花を咲かせ資本主義の腐朽化を生みだしていると同時に、日本経済をいっそう不安定・不透明にしている。ものづくりを担い、日本経済の支え手として製品の高品質・低価格を可能にしてきた中小企業の苦境は一段と深刻化し、不況の底はまだまだ暗く、出口は遠い。それにもかかわらず、戦後最悪の長期不況を抜け出す道として中小企業の果たす役割の重要性が再認識されてきているが、問題はいかにして「ものづくり中小企業」の再生と創出を実現していくかが今日的課題である。

地域の空洞化と中小企業の問題の根源を問うことなく、一部のベンチャー・ビジネスの創業・育成や実行性に欠ける地域振興の充実等を喧伝している書物が氾濫している。本書は、そのような中であって、学究者と、労働運動・業者運動に取り組んでいる人達との共同労作であり、国民本位の日本経済の構造転換の視野をもって「ものづくり中小企業の可能性」の理論と運動を結合させながら論究を深めている一書である。それを実現しているのは「これから中小企業はどうなるんだ(あとがき)」という難問に応える明確なる問題設定である。その第1は、中小企業の危機はどこから生じているかを、グローバル化し

た日本経済の資本蓄積との関連で明らかにすること、第2はその危機が『必然』ではなく、財界と政府のポリシーによる」ことを事実にもとずく政策的視点から論証することである。第3は中小企業の今後の方向・政策として「地域」をキーワードに、「中小企業の地域ぐるみの育成」を提起することである。第4は、これまでの労働者・業者の運動の到達点を踏まえて、新しい状況での運動論を展開することである。この場合、金属機械産業の地道なフィールド・ワークに依拠して検証しながら運動の展望を提示している。

本書はこうした本質的・多角的な側面から日本中小企業の危機的状況と地域崩壊を克服する方向として、地域の担い手に「ものづくり中小企業の可能性」をリアルに追求することによって日本中小企業の21世紀の可能性を求めている貴重な書である。

2

本書は序章と4章で構成されている。序章「日本経済の新展開と中小企業」では、本書全体を貫く考え方を提示するとともに総括的分析を行っている。なかでも日本経済の多数派であり、土台である中小企業・自営業がどうして異常な事態、危機的状況に置かれているのかの原因を明らかにしたうえで、とくに財界・政府の「21世紀戦略」である産業・雇用の空洞化政策によるものであることを指摘し、「日本でいま、中小企業とその労働者のねがいを実現させる条件が大きくふくらんできていること」から政策転換と政治革新を主張している。それでは中小企業の実態はどうなっているのか。

第1章「大企業の横暴と金属機械中小企業」では、自動車・電機等の金属機械産業に焦点をあて、大企業が国際水平分業の名のもとで多国籍企業化の道を進めていることが、企業城下町を典型に地域経済の衰退を深刻化させ、中小企業のものづくり基盤を崩壊させてきている。「ものづくり基盤」とは鋳鍛造、メッキ、金型、試作品の一部の業種に限定せず、「品質のつくり込みを可能とするシステム」のことである。ものづくりの中小企業を育成する政策は、今日世界的傾向となっているが、現実には掘り崩されているものづくり基盤を放置しておいて、「日本のものづ

書 評

くりの未来はない」と政策欠如を警告している。

第2章「政府・財界の産業政策と民主的対案」では、産業・地域の空洞化を引き起こす「悪魔のサイクル」から「天使のサイクル」にいかに切り替えていくかを、政府・財界の政策と労働組合のナショナルセンターの政策の検討を通して、今後のあるべき政策として民主的対案が提起される。とりわけ、労働組合の対案としてJMIUとJAM連合会との中小企業政策の方針に関して「公正な取引慣行の確立」と「ものづくり基盤の再構築」の運動に注目している。そして豊かな国民生活を実現するための民主的対案にはものづくり中小企業の発展が不可欠で、そのためには中小業者・中小企業家の自主的企業努力と大企業の民主的規制のための政府・自治体の役割の大きいこと、を主張している。

第3章「地域経済・中小企業の破壊とわれわれの運動」は、労働運動・業者運動の最前線で中小企業を守り発展させる課題について取り組んでいる活動家によって書かれている。労働者や中小業者が、これまでどのような運動に取り組んできたかを、機械金属産業の下請中小業者に焦点をあて、東京・大阪での地域の業者運動と下請けつぶしの「背景資本」に対する労働者の責任追求の運動を仔細に紹介している。そしてその運動の展望をどのように切り開いていくかについて、労働組合、業者団体、市民運動さらには自治体をまきこんだ「地域経済振興」の共同の取組として展開していく方向を提示している。

第4章「産業空洞化と国民経済の再建」は、空洞化がすすむ日本経済の理論的解明を経済のグローバル化との関連で言及している。とくに円高と海外直接投資の増加は、「体制的な資本過剰の今日的な現象形態」であると把握したうえで、中小企業の経営破綻の増加は「円高と過剰生産の二律背反的矛盾」の一つであり、雇用問題と並んでもっとも先鋭的に現出していると指摘している。そして国民経済を再構築するには、国民経済を世界経済の中に位置付けな

がら「国民経済をそれ自体として把握すること」の中から国民経済の均衡的な再生産構造を確立することが国民経済の安定的発展の条件であり、この場合のキーワードは、「地域的経済共同体」の構想・確立であることを提言している。

以上、簡単に紹介してきたが、中小企業経営者や労働者さらには地域の再生に関心を持つ人達にとっては示唆に富んだわかりやすい内容であり、一読をお勧めしたい。

3

最後に「ものづくり中小企業の可能性」を論ずる際に、重要と考えている点について箇条的に提起しておきたい。第1は東アジア大の産業構造が形成されている現段階で、アジアNIEs等の工業化の進展と技術水準の向上が、競合する日本中小企業との関係をどのように位置付けるかである。単なる棲み分けではない、中小企業の技術移転を含む国際連携と「合意形成的国際分業」が求められるであろう。第2は、大量生産方式に適合した大企業生産システムが崩壊しているのに対し、多品種・少量生産の「ものづくりシステム」をいかに構築するかである。したがって第3は、「ものづくり中小企業の可能性」を追求するためには、地域に集積している中小企業の集積のネットワーク化を強化して、中小企業の優位性創出の可能性を探ることである。どのようなものづくり生産拠点を地域で作るかが課題である。第4は新しいものづくりに挑戦している中小企業や先進的な地域・国から学び、機械に代替不可能なものづくりのための技能・技術の継承と技能者・技術者の確保をいかにするかである。個別企業を越えた政策的整備が求められる。これらは中小企業に関心を持つ者の共通の課題としてさらに深耕していくことを期待したい。

(新日本出版社・1998年10月刊・1800円)

(会員・日本大学教授)